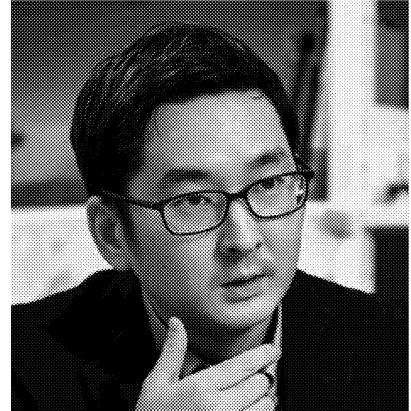


(1面参照)



いとう・あせい 慶大院博士課程修了。専門は中国経済論、現地のイノベーション創出に詳しい。2017年から現職、36歳

東大准教授

伊藤
亞聖氏

急激に進んだデジタル化(DX)は世界をどう変えるのか。中国をはじめ新興国に向に詳しい東大の伊藤亞聖准教授に聞いた。

——新型コロナウイルス禍のDXは新興国をどう変えていますか。

「可能性とリスクの双方を増幅している。インドは生体認証IDを利用して多くの貧困層に給付金などの支援をしたし、インドネシアでは遠隔医療サービスが立ち上がった。いずれもコロナ前から用意されていた

DXが開花した。一方、新興国にはインターネットのアクセスに乏しく、端末を持たない人も多くいる。特に低所得層との間のデジタル格差は深刻になった

——データ保護のあり方など、DX時代のルールは国によってバラバラになります。 「モノの貿易が中心だった時代の地域統合は関税引

DXが開花した。一方、新興国にはインターネットのもたらすという国際貿易論の共通理解があつた。後発国や特定産業の保護を認めながらも大筋での自由化と引き下げがどの国にも利益をもたらすという国際貿易論の改革開放期に繰り返されたことがあります。

——データ保護や安全保障の問題が複雑に絡み合い、共通ネット・グループの上場を延期させたのは、中国のDXが曲がり角を迎えた可能性

対峙しうる。デジタル時代のパワーは中世のように人口規模に規定される面がある。先進国で人口1・3億人の日本よりも2・7億人の新興国インドネシアが交渉力を発揮することもある

——デジタル化の進む中國では、国家が企業に影響力行使するケースが目立ちます。

「中国政府が金融会社アント・グループの上場を延期させたのは、中国のDXが許容してきたが、国が規制する段階になると国がルールを作るというサイクルは、1980年代以降の改革開放期に繰り返されてきたことだ。それが再演されただ」

——「中国がDXの次にどのくらい興味を持つている。時に非効率性を伴いながらも、中国国内にイノベーションを生むエコシステム（生態系）はできあがりつつある。ただし『発展こそ

根本原理』としてきた中国が、発展の定義を変えて、國家の安全を優先する方へと変わりつつあるようにも見える。変革と成熟のはざまで揺れる体制を注視していきたい」

(聞き手は高橋元気)

位の枠組みはでまでも、国際的なルール形成は見通せない」

「一概にそうとも言えないと。人口の多い国は、ネットユーザーが多い国でもあります。巨大な市場を交渉材料として、巨大IT企業とも

対峙しうる。デジタル時代のパワーは中世のように人口規模に規定される面がある。先進国で人口1・3億人の日本よりも2・7億人の新興国インドネシアが交渉力を発揮することもある

——「中国がDXの次にどの

くらい興味を持つている。時に非効率性を伴いながらも、中国国内にイノベーションを生むエコシステム（生態系）はできあがりつつある。ただし『発展こそ

根本原理』としてきた中国が、発展の定義を変えて、國家の安全を優先する方へと変わりつつあるようにも見える。変革と成熟のはざまで揺れる体制を注視していきたい」